



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 米本 努
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 043-245-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,796	1.2	26,197	7.8	22,982	54.6
26年3月期第1四半期	59,068	2.2	24,296	44.0	14,856	42.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 34,098百万円 (332.0%) 26年3月期第1四半期 7,892百万円 (133.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.16	27.13
26年3月期第1四半期	17.27	17.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,197,160	783,374	6.4
26年3月期	12,023,627	766,187	6.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 782,961百万円 26年3月期 757,749百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△3.5	33,000	23.9	39.00
通期	76,000	△2.8	54,000	16.2	63.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	875,521,087 株	26年3月期	875,521,087 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	29,458,759 株	26年3月期	29,448,938 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	846,066,737 株	26年3月期1Q	859,955,522 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7
(6) 重要な後発事象	8
平成26年度第1四半期決算 説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比7億28百万円増加し597億96百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比11億72百万円減少し335億98百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比19億円増加し261億97百万円となりました。

四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比81億26百万円増加し229億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比1,529億円増加し10兆2,648億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比1,080億円増加し8兆1,697億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比99億円減少し2兆1,702億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比1,735億円増加し12兆1,971億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	749,388	882,265
コールローン及び買入手形	399,772	341,765
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	2,043	16,211
買入金銭債権	24,453	23,470
特定取引資産	275,939	243,639
金銭の信託	43,794	43,084
有価証券	2,180,202	2,170,262
貸出金	8,061,697	8,169,736
外国為替	6,248	6,561
その他資産	87,594	103,076
有形固定資産	102,786	102,045
無形固定資産	10,987	11,083
退職給付に係る資産	5,218	594
繰延税金資産	6,779	6,749
支払承諾見返	81,866	100,728
貸倒引当金	△50,142	△49,111
資産の部合計	12,023,627	12,197,160
負債の部		
預金	10,111,879	10,264,824
譲渡性預金	383,960	416,548
コールマネー及び売渡手形	103,949	71,357
債券貸借取引受入担保金	83,248	89,272
特定取引負債	24,074	25,835
借入金	291,989	296,785
外国為替	930	551
社債	10,000	10,000
その他負債	128,806	94,986
退職給付に係る負債	18,324	19,831
役員退職慰労引当金	217	160
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,872
ポイント引当金	412	441
特別法上の引当金	22	26
繰延税金負債	2,565	7,405
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	81,866	100,728
負債の部合計	11,257,439	11,413,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	451,389
自己株式	△17,581	△17,587
株主資本合計	687,267	701,005
その他有価証券評価差額金	59,757	71,446
繰延ヘッジ損益	23	△281
土地再評価差額金	9,834	9,834
退職給付に係る調整累計額	866	956
その他の包括利益累計額合計	70,482	81,955
新株予約権	374	413
少数株主持分	8,064	-
純資産の部合計	766,187	783,374
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,197,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	59,068	59,796
資金運用収益	35,344	35,232
(うち貸出金利息)	29,225	27,969
(うち有価証券利息配当金)	5,730	6,754
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,908	11,257
特定取引収益	623	725
その他業務収益	2,554	1,545
その他経常収益	8,636	11,034
経常費用	34,771	33,598
資金調達費用	2,613	2,690
(うち預金利息)	1,227	1,135
役務取引等費用	3,993	4,086
その他業務費用	617	13
営業経費	22,278	22,584
その他経常費用	5,269	4,223
経常利益	24,296	26,197
特別利益	0	5,127
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	55	121
固定資産処分損	55	121
税金等調整前四半期純利益	24,240	31,203
法人税、住民税及び事業税	7,822	7,011
法人税等調整額	1,366	1,209
法人税等合計	9,189	8,220
少数株主損益調整前四半期純利益	15,051	22,982
少数株主利益	195	-
四半期純利益	14,856	22,982

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,051	22,982
その他の包括利益	△7,158	11,116
其他有価証券評価差額金	△8,382	11,326
繰延ヘッジ損益	1,226	△305
退職給付に係る調整額	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
四半期包括利益	7,892	34,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,708	34,098
少数株主に係る四半期包括利益	184	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円

② 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成26年7月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 15,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年7月22日から平成26年9月19日まで |

(無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)及び米ドル建て無担保債の発行)

当行は、平成26年8月5日開催の取締役会において、無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)及び米ドル建て無担保債の発行を決議いたしました。

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

- | | |
|-------------|--|
| (1) 募集社債の総額 | 300億円以内 |
| (2) 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還期限 | 10年1ヶ月以内 |
| (4) 償還方法 | 満期一括償還。ただし、買入消却条項、繰上償還条項及び発行時点で適切と認められる特別な償還条項を設定することも可能とする。 |
| (5) 利率 | 10年物日本国債金利+1.00%以下(固定金利) |
| (6) 発行時期 | 平成26年8月6日より平成26年9月30日まで |
| (7) 担保・保証 | 担保・保証は付さず、また、特に留保する資産はない。 |
| (8) 財務上の特約 | 該当事項なし |
| (9) 資金使途 | 一般運転資金 |
| (10) 特約事項 | 実質破綻時免除特約及び劣後特約を付す。 |

2. 米ドル建て無担保債

- | | |
|---------------|--|
| (1) 募集する債券の総額 | 3億米ドル以内 |
| (2) 払込金額 | 各債券の99%以上 |
| (3) 償還期限 | 5年1ヶ月以内 |
| (4) 償還方法 | 満期一括償還。ただし、買入消却条項、繰上償還条項及び発行時点で適切と認められる特別な償還条項を設定することも可能とする。 |
| (5) 利率 | 5年物米国債金利+1.50%以下(固定金利) |
| (6) 発行時期 | 平成26年8月6日より平成26年12月30日まで |
| (7) 担保・保証 | 担保・保証は付さず、また、特に留保する資産はない。 |
| (8) 財務上の特約 | 担保提供制限条項を付す。 |
| (9) 資金使途 | 一般運転資金 |
| (10) 上場市場 | シンガポール証券取引所 |

平成26年度第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況(連結・単体)

- 【連結】 負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前年同期比19億円増加の261億円、四半期純利益は前年同期比81億円増加の229億円となりました。
- 【単体】 与信関係費用の良化や株式等関係損益の増加などにより、経常利益は前年同期比8億円増加の236億円、四半期純利益は前年同期比17億円増加の162億円となりました。
- 連結・単体の経常利益及び四半期純利益とも第1四半期としては過去最高益となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比	平成26年度 中間期 (公表値)	(参考) 平成25年度
経常利益	26,197	24,296	1,900	42,000	78,201
うち負ののれん発生益等	1,876	—	1,876	1,800	—
四半期(中間・当期)純利益	22,982	14,856	8,126	33,000	46,438
うち負ののれん発生益等	7,003	—	7,003	7,000	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比	平成26年度 中間期 (公表値)	(参考) 平成25年度
業務粗利益	40,556	40,190	365		149,163
資金利益	34,257	33,428	829		126,670
役務取引等利益	4,315	4,494	△179		17,841
特定取引利益	452	330	122		1,947
その他業務利益	1,530	1,937	△407		2,703
うち国債等債券損益	1,148	1,495	△347		929
経費(除く臨時処理分)(△)	21,079	20,768	310		82,595
業務純益(一般貸引繰入前)	19,477	19,421	55		66,567
コア業務純益	18,328	17,926	402		65,638
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△461	461		—
業務純益	19,477	19,883	△406		66,567
臨時損益	4,187	2,959	1,227		3,804
うち不良債権処理額②(△)	△77	601	△678		959
うち株式等関係損益	1,072	296	775		974
経常利益	23,664	22,843	821	38,000	70,372
特別損益	△121	△55	△65		△967
四半期(中間・当期)純利益	16,277	14,525	1,751	25,500	43,206
与信関係費用(①+②)(△)	△77	139	△216		959

注.コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)－国債等債券損益

2. 貸出金・預金の残高(単体・末残)

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比1,101億円増加の8兆1,931億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比1,523億円増加の10兆2,742億円となりました。

○預かり資産は、投資信託の残高が前期末比65億円増加の3,615億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比7億円増加の311億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	(参考) 平成25年6月末
		平成26年3月末比		
貸出金	81,931	1,101	80,830	80,293
国内向け貸出	80,739	1,060	79,678	79,260
事業者向け貸出	48,014	957	47,056	46,690
消費者ローン	29,975	189	29,786	28,959
うち住宅ローン	28,989	172	28,817	28,044
公共向け貸出	2,749	△86	2,835	3,610
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	64,122 (79.41%)	497 (△0.43%)	63,624 (79.85%)	61,699 (77.84%)
海外向け貸出	1,192	40	1,151	1,033
預金	102,742	1,523	101,218	98,150
国内	100,477	947	99,529	96,775
うち個人	78,372	1,862	76,509	76,272
うち公共	4,175	△1,474	5,650	3,562
海外店等	2,265	575	1,689	1,374

注：中小企業等貸出比率＝中小企業等貸出／国内向け貸出

(参考) 投資信託等

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	(参考) 平成25年6月末
		平成26年3月末比		
投資信託残高	3,615	65	3,550	3,431
うち個人	3,544	67	3,477	3,359

(単位：億円)

	平成26年度 第1四半期中		平成25年度 第1四半期中	(参考) 平成25年度
		前年同期比		
個人年金保険等(取扱保険料)	311	7	304	1,119

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	(参考) 平成25年6月末
		平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,026	△1,656	20,683	18,588
危険債権	89,040	△5,437	94,478	96,942
要管理債権	55,240	947	54,293	61,426
合計	163,307	△6,146	169,454	176,957
正常債権	8,149,061	135,958	8,013,102	7,977,176
不良債権比率	1.96%	△0.10%	2.07%	2.17%

4. リスク管理債権の状況(連結・単体)

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	(参考) 平成25年6月末
		平成26年3月末比		
破綻先債権額	1,768	△351	2,120	1,689
延滞債権額	104,025	△5,890	109,915	112,099
3カ月以上延滞債権額	3,328	2,488	840	2,101
貸出条件緩和債権額	51,930	△1,558	53,488	59,366
合計	161,052	△5,312	166,364	175,257
貸出金残高(未残)	8,169,736	108,038	8,061,697	8,006,973
貸出金残高比	1.97%	△0.09%	2.06%	2.18%

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	(参考) 平成25年6月末
		平成26年3月末比		
破綻先債権額	2,130	△405	2,536	1,997
延滞債権額	105,623	△6,595	112,218	113,265
3カ月以上延滞債権額	3,328	2,488	840	2,101
貸出条件緩和債権額	51,912	△1,540	53,452	59,325
合計	162,995	△6,053	169,048	176,690
貸出金残高(未残)	8,193,179	110,129	8,083,049	8,029,367
貸出金残高比	1.98%	△0.10%	2.09%	2.20%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益(連結・単体)

【連結】

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成26年6月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的	92	0	0	0
その他有価証券	21,529	1,102	1,140	38
株式	1,936	846	862	15
債券	14,927	107	109	2
その他	4,665	148	168	20
うち外国債券	3,580	8	26	18

	平成26年3月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
	58	△0	0	0
	21,685	928	978	49
	1,821	718	738	20
	15,347	104	106	1
	4,516	105	133	27
	3,431	△10	15	25

【単体】

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成26年6月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的	92	0	0	0
その他有価証券	21,438	1,033	1,071	38
株式	1,846	778	793	15
債券	14,927	107	109	2
その他	4,665	148	168	20
うち外国債券	3,580	8	26	18

	平成26年3月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
	58	△0	0	0
	21,597	862	911	49
	1,733	651	672	20
	15,347	104	106	1
	4,516	105	133	27
	3,431	△10	15	25

注1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比	(参考)
				平成25年度
国債等債券損益	1,148	1,495	△347	929
売却益	1,147	2,106	△958	4,139
償還益	15	6	8	17
売却損(△)	13	611	△597	3,125
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	—	6	△6	103
株式等関係損益	1,072	296	775	974
売却益	1,072	480	592	1,062
売却損(△)	0	—	0	81
償却(△)	—	183	△183	6

以上